

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月28日
【事業年度】 第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】 株式会社 J C U
（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）
【英訳名】 J C U CORPORATION
（旧英訳名 EBARA - UDYLLITE CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 CEO 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】 03(6895)7001(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】 03(6895)7001(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員管理本部長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
（大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号）
株式会社 J C U 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,788,574	9,197,729	12,232,869	12,260,485	14,581,371
経常利益 (千円)	320,637	548,025	1,485,298	1,074,120	1,902,584
当期純利益 (千円)	2,408	292,958	854,420	737,143	1,080,867
包括利益 (千円)	-	-	727,865	597,578	1,643,421
純資産額 (千円)	4,360,557	5,510,374	5,870,819	6,256,733	7,699,984
総資産額 (千円)	10,797,402	10,856,450	11,845,990	13,196,732	15,396,688
1株当たり純資産額 (円)	1,403.85	1,507.69	1,656.38	1,774.61	2,177.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.77	91.65	237.25	208.98	306.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	0.76	91.58	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	50.6	49.3	47.4	49.9
自己資本利益率 (%)	0.1	6.0	15.1	12.2	15.5
株価収益率 (倍)	2,079.1	17.3	9.9	12.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,283	128,124	1,474,802	1,183,378	1,814,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,844	986,272	608,462	573,815	597,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,186	148,119	499,922	295,333	988,187
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,496,748	1,808,164	2,142,011	3,011,731	3,378,238
従業員数 (人)	290	300	361	391	426
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(54)	(51)	(40)	(45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成21年 3月	第50期 平成22年 3月	第51期 平成23年 3月	第52期 平成24年 3月	第53期 平成25年 3月
売上高 (千円)	8,721,160	7,691,027	10,146,558	9,289,465	11,222,963
経常利益 (千円)	78,690	346,823	1,117,820	689,590	1,549,175
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	118,283	88,741	635,191	454,994	950,862
資本金 (千円)	922,562	1,176,255	1,176,255	1,176,255	1,176,255
発行済株式総数 (千株)	3,250	3,640	3,527	3,527	3,527
純資産額 (千円)	4,475,661	5,373,876	5,635,206	5,843,102	6,711,753
総資産額 (千円)	10,271,966	10,214,704	11,131,641	11,800,565	13,359,928
1株当たり純資産額 (円)	1,446.91	1,475.99	1,597.61	1,656.55	1,902.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	57 (30)	54 (27)	57 (27)	60 (30)	80 (35)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	37.58	27.76	176.38	128.99	269.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	27.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	52.6	50.6	49.5	50.2
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	11.5	7.9	15.1
株価収益率 (倍)	-	57.0	13.4	20.0	18.1
配当性向 (%)	-	194.5	32.3	46.5	29.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	221 (13)	224 (12)	254 (14)	250 (9)	245 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第51期、第52期、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和43年4月	東京都大田区に荏原ユーザライト株式会社を設立（資本金100,000千円）
	名古屋市中区に名古屋営業所を開設（昭和59年5月：名古屋支店に昇格）
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所を開設（昭和59年5月：大阪支店に昇格）
昭和44年8月	広島市紙屋町に広島営業所を開設
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設
昭和46年7月	本社を東京都台東区東上野二丁目に移転
昭和51年2月	静岡県浜松市に静岡出張所を開設（昭和55年4月：静岡営業所に昇格、平成11年4月：浜松営業所に名称変更）
昭和51年4月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設（昭和59年8月：高崎支店に昇格）
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所（現：総合研究所）を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所を開設（平成11年4月：九州営業所に名称変更）
昭和61年3月	広島営業所を閉鎖
昭和61年5月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成2年4月	長野県諏訪市に甲信出張所を開設（平成11年4月：甲信営業所に昇格）
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成11年12月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、表面処理薬品の生産機能を藤沢工場から移転
平成14年11月	ドイツ・ゾーリングゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年7月	中国に荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司を設立（連結子会社）
平成15年9月	イーユーホールディングス有限会社が、MBOの一環として荏原ユーザライト株式会社の全株式を取得
平成15年12月	イーユーホールディングス有限会社を吸収合併
平成16年10月	韓国に韓国駐在事務所を開設
平成17年8月	韓国駐在事務所を閉鎖し、ソウル支店を開設 株式分割（1株を10株に分割）を実施
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式分割（1株を2株に分割）を実施
平成18年11月	タイにEBARA-UDYLITE（ASIA-PACIFIC）CO., LTD.を設立（連結子会社）
平成19年2月	メキシコにEBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を設立（連結子会社）
平成19年3月	ベトナムにEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.を設立（連結子会社） 台湾に台湾荏原ユーザライト股?有限公司を設立（連結子会社）
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部指定 神奈川県川崎市に総合研究所を移転 甲信営業所を閉鎖
平成19年6月	韓国にEBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.を設立（連結子会社）
平成19年8月	ソウル支店を閉鎖
平成19年10月	名古屋市北区に名古屋支店を移転
平成20年1月	インドにPROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立（関連会社）
平成20年3月	ドイツ駐在事務所を閉鎖
平成20年6月	台北支店を閉鎖
平成20年10月	コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム（JCU）を制定
平成21年1月	中国に荏原ユーザライト貿易（深?）有限公司を設立（連結子会社）
平成22年2月	東京都台東区にJCU Nanomate株式会社を設立（関連会社）
平成22年3月	株式会社荏原電産より、プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲受（株式会社荏原電産藤沢工場を継承）
平成22年5月	中国に深?森荏真空鍍膜有限公司を設立（関連会社、現：連結子会社）
平成22年11月	台湾に銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司を設立（連結子会社）
平成23年3月	藤沢工場を閉鎖し、表面処理薬品の生産機能を新潟工場へ集約
平成23年7月	インドネシアにPT. JCU Indonesiaを設立（連結子会社）
平成23年11月	深?森荏真空鍍膜有限公司の持分を追加取得し、完全子会社化 本社を東京都台東区東上野四丁目に移転
平成24年2月	深?森荏真空鍍膜有限公司の会社名をJCU科技（深?）有限公司に変更
平成24年3月	高崎支店を閉鎖 浜松営業所を閉鎖

平成24年 5月	PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.の会社名をPROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.に変更
平成24年 8月	中国の北京万捷賢貿易有限公司の出資持分を51%取得し連結子会社化、同時に社名をJCU(北京)貿易有限公司に変更
平成24年 9月	台湾荏原ユーヅライト?有限公司の会社名を台湾JCU股?有限公司に変更
平成24年10月	当社社名を荏原ユーヅライト株式会社から株式会社 J C Uに変更 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.の会社名をJCU (THAILAND) CO., LTD.に変更 EBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.の会社名をJCU KOREA CORPORATIONに変更 EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.の会社名をJCU VIETNAM CORPORATIONに変更
平成24年11月	メキシコにJCU AMERICA, S.A. DE C.V.を設立 (連結子会社)
平成24年12月	荏原ユーヅライト (上海) 貿易有限公司の会社名をJCU(上海)貿易有限公司に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社13社及び関連会社2社により構成されており、薬品事業、装置事業及び新規事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

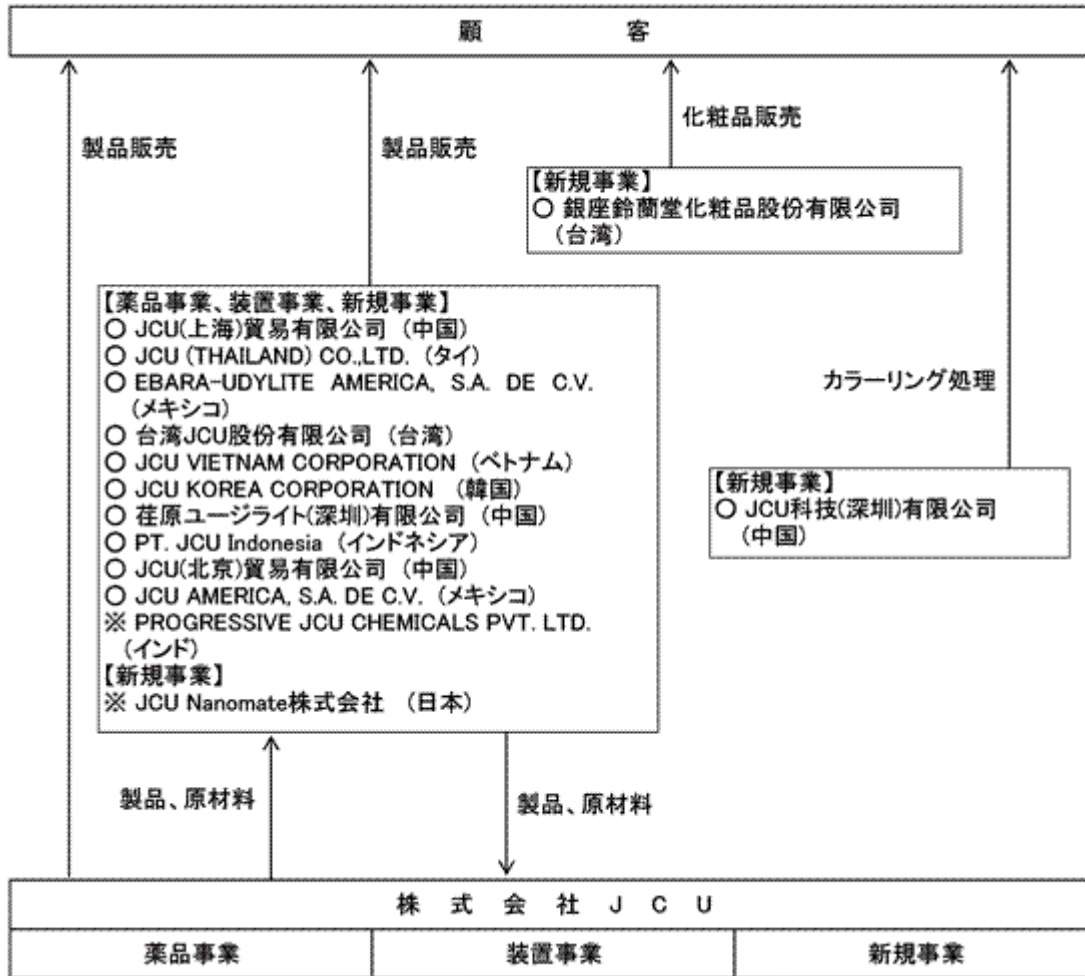
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区 分	主要な製品、商品及びサービス	主要な会社
薬品事業	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品 装飾めっき用めっき薬品 防錆めっき用めっき薬品 工業用化学品、非鉄金属、ボイラー めっき液等の自動分析管理装置 ろ過装置	当社 JCU(上海)貿易有限公司 JCU (THAILAND) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V. 台湾JCU股?有限公司 JCU KOREA CORPORATION JCU VIETNAM CORPORATION 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司 PT. JCU Indonesia JCU(北京)貿易有限公司 JCU AMERICA, S.A. DE C.V. PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.
装置事業	自動めっき装置 水平めっき装置 水平エッチング装置	
新規事業	プラズマ処理装置 スパッタリング装置によるカラーリン グ加工処理 貴金属めっき薬品 コーティング薬剤 太陽光発電設備 化粧品	銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司 JCU科技(深?)有限公司 JCU Nanomate株式会社

- (注) 1. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司は、JCU(上海)貿易有限公司に名称を変更しております。
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. は、JCU (THAILAND) CO., LTD. に名称を変更しております。
台湾荏原ユーザライト股?有限公司は、台湾JCU股?有限公司に名称を変更しております。
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. は、JCU KOREA CORPORATIONに名称を変更しております。
EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. は、JCU VIETNAM CORPORATIONに名称を変更しております。
PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD. は、PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD. に名称を変更してありま
す。
2. 在外子会社等の日本語表記を整理統一したことに伴い、呼称を変更しております。

[事業系統図]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は関連会社(持分法適用会社)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU(上海)貿易有限公司 (注)2、4	中華人民共和国 上海市閔行区	千米ドル 2,700	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU (THAILAND) CO., LTD. (注)2、5	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 102,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	タイにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダラハラ市	千メキシコ ペソ 166	薬品事業 装置事業 新規事業	51.0	北米における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾JCU股?有限公司 (注)2、6	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	台湾における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU KOREA CORPORATION (注)2、7	大韓民国 京畿道軍浦市	千ウォン 1,000,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	韓国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU VIETNAM CORPORATION (注)2、8	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千米ドル 2,400	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	ベトナムにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU(香港)股?有限公司 (注) 3、9	中華人民共和国 香港	千米ドル 350	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (100.0)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 荏原ユーザライト 貿易(深?)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 深?市宝安区	千米ドル 1,333	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (25.0)	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 銀座鈴蘭堂化粧品 股?有限公司 (注) 3	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 30,000	新規事業	75.0 (30.0)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU科技(深?)有限公司 (注) 2、11	中華人民共和国 深?市光明新区	千人民元 25,000	新規事業	100.0	当社製の装置を使用してカラーリング加工処理を行っております。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) PT. JCU Indonesia (注) 3	インドネシア 共和国 ブカシ市	千米ドル 1,200	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (5.0)	インドネシアにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU(北京)貿易有限公 司	中華人民共和国 北京市朝?区	千人民元 1,000	薬品事業 装置事業 新規事業	51.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダラハラ市	千メキシコ ペソ 34	薬品事業 装置事業 新規事業	75.0	北米における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売・製造拠点でありま す。
(持分法適用関連会社) PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD. (注)10	インド ムンバイ市	千インド ルピー 10,000	薬品事業 装置事業 新規事業	40.0	インドにおける、当社ブラ ンドの表面処理関連製商品 の販売・製造拠点でありま す。 当社役員が当該関連会社の 役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) JCU Nanomate株式会社	東京都台東区	千円 10,000	新規事業	50.0	日本における、同社ブラン ドの表面処理関連製商品の 販売拠点であります。 当社役員が当該関連会社の 役員を兼任しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司は、JCU(上海)貿易有限公司に名称を変更しております。
 5. EBARA-UDYLITE(ASIA-PACIFIC)CO.,LTD.は、JCU(THAILAND)CO.,LTD.に名称を変更しております。
 6. 台湾荏原ユーザライト股?有限公司は、台湾JCU股?有限公司に名称を変更しております。
 7. EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD.は、JCU KOREA CORPORATIONに名称を変更しております。
 8. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD.は、JCU VIETNAM CORPORATIONに名称を変更しております。
 9. EBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO.,LTD.は、JCU(香港)股?有限公司に名称を変更しております。
 10. PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.は、PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT.LTD.に名称を変更してありま
す。
 11. 在外子会社等の日本語表記を整理統一したことに伴い、呼称を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	312	(41)
装置事業	21	(0)
新規事業	53	(3)
報告セグメント計	386	(44)
全社(共通)	40	(1)
合計	426	(45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (12)	41.9	12.3	7,251,963

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	159	(8)
装置事業	21	(0)
新規事業	25	(3)
報告セグメント計	205	(11)
全社(共通)	40	(1)
合計	245	(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調となり、過度な円高も12月の新政権の経済政策への期待から円安に転じ、先行きに明るい兆しが見えはじめております。また、世界経済におきましては、欧州債務問題の長期化や中国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況ではあるものの、米国では個人消費の拡大や住宅市場の改善など緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品及び装置の販売が好調に推移したことにより、売上高は14,581百万円（前年同期比18.9%増）となりました。この結果、営業利益は1,807百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益は1,902百万円（前年同期比77.1%増）、当期純利益は1,080百万円（前年同期比46.6%増）とそれぞれ前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、国内販売は前年同期とほぼ同等でありましたが、韓国、中国、台湾におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が伸長し、売上高は10,655百万円（前年同期比3.2%増）となりました。この結果、セグメント利益は、2,853百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（装置事業）

装置事業におきましては、海外日系企業向けめっき装置の販売が好調に推移し、売上高は2,950百万円（前年同期比65.8%増）となりました。この結果、セグメント利益は、182百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

（新規事業）

新規事業におきましては、プラズマ装置販売、太陽光パネル設置が順調に推移し、売上高は979百万円（前年同期比529.4%増）となりましたが、販売費および一般管理費をまかなうまでには至らず、セグメント損失は、329百万円（前年同期はセグメント損失419百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、3,378百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,814百万円の収入（前年同期比53.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前期に発生した投資有価証券の取得による支出は減少しましたが、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは597百万円の支出（前年同期比4.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前期に発生した長期借入れによる収入がなくなったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは988百万円の支出（前年同期は295百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	9,708,663	110.7
装置事業 (千円)	2,950,675	163.1
新規事業 (千円)	996,853	650.8
合計 (千円)	13,656,192	127.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	993,325	71.3
新規事業 (千円)	883	42.4
合計 (千円)	994,208	71.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	2,556,116	80.8	1,530,406	79.5
新規事業	938,318	307.6	219,863	86.8
合計	3,494,435	100.8	1,750,270	80.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品及び商品に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

5. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	10,655,625	103.5
装置事業 (千円)	2,950,845	163.1
新規事業 (千円)	974,901	626.3
合計 (千円)	14,581,371	118.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、同業他社との技術開発競争や価格競争の激化が予想されます。表面処理薬品を例に挙げますと、基幹分野向け表面処理薬品の顧客である自動車部品メーカーは、中国を始めとした新興各国の自動車産業を見据え、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築を進めております。また、電子分野向け表面処理薬品の顧客であるプリント配線板・電子部品・半導体市場は、成長性が高く、新しい技術の出現等により、経営環境が急激に変化する市場でもあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは「技術開発力と市場開拓力の向上」「グローバルネットワークの拡充」「次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持」「アジア新興各国におけるビジネスの拡充」を経営基本戦略とし、会社の対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

営業が取り組む課題

近年、アジア各国においては、自動車部品等樹脂上のめっき市場のほかプリント配線板市場においても需要が増大し、顧客からの当社グループの薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっており、これらに適切に対処することが海外でのシェアアップにおいて重要な鍵となります。このため、当連結会計年度においても引き続き、営業及び技術サービスの人材を海外子会社へ積極的に出向させ、顧客のフォロー体制を強化しております。

また、当社グループが未進出の今後成長の見込まれる地域での販売拡大も、海外でのシェアアップにおいて重要なポイントとなります。

研究開発の課題

表面処理用薬品の主要市場の1つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでいかねばなりません。そのため、海外顧客のニーズを的確に捉え、今まで以上に開発スピードを高めることが重要となります。

このため、当社総合研究所への情報のフィードバックの徹底や、海外子会社における現地での研究開発体制の構築を推進してまいります。

生産及び供給体制の課題

これまで中国、台湾、韓国、タイ、ベトナムにおいて、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ等を目的として海外現地生産化の推進を行なってまいりました。また、新潟工場における災害被災リスクの低減及び分散も目的に、今後も現地生産化を推進する計画であります。その上で、今後需要の拡大が見込まれ、まだ当社グループが現地生産化に着手していないアジア新興各国等の地域における供給体制を検討する必要があります。また、各国における法規制の遵守、機密情報の漏洩防止、品質の安定及び向上も重要な課題となります。

新規事業の課題

当社グループは、近年プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理等の環境関連装置、新機能コーティング材料及びコーティング処理装置、スパッタによるカラーリング加工請負、貴金属めっき薬品、化粧品等の分野に進出し、経営の多角化を図っておりますが、当連結会計年度までにおいては、依然としてセグメント損失を計上する結果に陥っております。この新事業におけるセグメント利益の早期黒字化が重要課題であります。これらに対処するため、経営資源を重点的に配分し、営業面、技術面の強化を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付行為や買付提案に応じるか否かの最終判断は、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模な買付等を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模な買付行為や買付提案の内容を検討するために必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に末永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記 a . の経営理念を掲げ、下記 b . 中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記 c . のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a . 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b . 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため、中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業倫理と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入し、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において株主の承認をいただき継続しておりましたが、平成23年4月18日開催の当社取締役会において、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）したうえで継続することを決議し、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）または、株主が対抗措置を発動することの可否について検討する期間（以下「株主検討期間」といいます。）を設ける場合には、取締役評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主検討期間を設定し、当該期間に株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d . 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、当社取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e . 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成26年6月30日までに開催予定の当社第54回定時株主総会の終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jcu-i.com/>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a . 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

b . 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c . 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d . 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e . デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界において、当社グループの薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、当社グループの装置は、自動車業界の設備投資の動向により当社グループの業績は大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において当社グループの薬品関連資材は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社グループの装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

(2) 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(4) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりますが、今後は経済成長率の減速も懸念されております。また、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題、地方政府の債務問題、環境汚染問題、不動産バブルの懸念等に対し、中国政府が効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(5) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

(6) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後も海外展開の拡大や I R 活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策を行っておりますが、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合又は、技術や語学力をもった海外の優秀な人材に対し引き抜き等が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(7) 法的規制について

当社グループは、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社グループは前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

(8) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社グループの廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(9) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

(10) 他社との競合、技術の陳腐化

エレクトロニクス業界は、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理方法も変更されることがあり、これらに対応するため当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(11) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

(12) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手先	契約期間	契約の内容
エンソン・インコーポレーテッド (米国)	自 平成15年10月2日 至 平成31年9月30日	製品に関するロイヤルティ相互契約 ロイヤルティ料率：製品の純販売価格の5%

(2) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約の内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(3) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約の内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO., LTD. (韓国)	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板洗浄装置の販売権取得	100,000千円

(4) 業務提携契約による合併事業

相手先	契約年月日	契約の内容	出資額	合併会社名	設立年月日
南美特科技股?有限公司 (台湾)	平成21年11月30日	コーティング技術の事業化に関する合併事業	当社 10,000千円 南美特科技 10,000千円	JCU Nanomate株式会社	平成22年2月1日

(5) 業務提携基本合意書

相手先	契約年月日	契約の内容
ディップソール株式会社	平成25年3月1日	相手先の表面処理薬品を特定海外地域で製造することに関する合意 相手先の表面処理薬品を特定海外地域の特定販売先へ販売することに関する合意

6【研究開発活動】

当社は、薬品事業及び新規事業を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

当連結会計年度における研究開発費額は、薬品事業が558百万円、新規事業が90百万円、総額648百万円であります。なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度から研究開発活動を開始しております。連結子会社につきましては、今後さらに研究開発体制の構築を推進してまいります。

(1) 薬品事業

薬品事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の表面処理プロセス
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性表面処理技術
- ・海外・新興市場向けの低コスト対応表面処理技術

を課題として、「自動車部品や水栓部品等に要される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「有害物質を使用しない前処理・各種めっき液の開発」、「ウイスキーの発生しない鉛フリーはんだめっき、純すずめっきプロセスの開発」、スマートフォン用途を中心としたエニージェネレーション構造を有する高密度プリント配線板向けのプロセス「ビアフィリング硫酸銅めっき」、「スルーホールフィリング硫酸銅めっき」、「微細配線各種エッチング液」、「半導体ウエハー用各種めっきプロセス」、「めっき液・エッチング液自動分析管理装置」、「薬品とのマッチングを図っためっき・エッチングシステム」等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。また、より高度化する技術要求に対応するための改良も継続しております。

平成25年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

- 電子部品、プリント配線板用省金めっきプロセス
- 高速Sn-Agバンプめっきプロセス、高速Cuバンプめっきプロセス
- バルトナット用高耐食性化成処理～コーティングプロセス
- プリント配線板ダイレクトドリリング用前後処理プロセス
- 手動タイプ ウエハーめっきシステム（装置）

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、高品質で高機能な自動車部品用めっき装置やプリント配線板向けめっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。

(3) 新規事業

新規事業における研究開発としては、

- ・従来の湿式処理では対応できない課題を解決するためのプラズマ技術あるいはスパッタリング技術を応用したドライ表面処理
- ・クロムフリー化成処理の開発
- ・無機材料ベースのハイブリッドコーティング剤の開発
- ・貴金属めっき薬品
- ・機能性化粧品

などを行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、請負工事に係る収益の計上、各種引当金、資産除去債務、税効果会計、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、海外における薬品及び装置の販売が好調に推移したことにより14,581百万円（前年同期比18.9%増）となりました。薬品事業におきましては、国内販売は前年同期とほぼ同等でありましたが、韓国、中国、台湾におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が伸長し、売上高は10,655百万円（前年同期比3.2%増）となりました。装置事業におきましては、海外日系企業向けめっき装置の販売が好調に推移し、売上高は2,950百万円（前年同期比65.8%増）となりました。新規事業におきましては、プラズマ装置販売、太陽光パネル設置が順調に推移し、売上高は979百万円（前年同期比529.4%増）となりましたが、販売費および一般管理費をまかなうまでには至らず、セグメント損失は、329百万円（前年同期はセグメント損失419百万円）となりました。連結売上高に占める海外売上高は7,234百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、7,571百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、5,202百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは、主に人件費の増加と社名変更に伴う償却期間短縮による減価償却費増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は1,807百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取利息、受取配当金、為替差益等131百万円の営業外収益を計上し、支払利息等35百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は1,902百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、2百万円の特別利益を計上し、社名変更費用、減損損失等の102百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,802百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であり、これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額1,800百万円の当座貸越契約と売却限度額600百万円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,378百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が676百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

なお、取り組みの詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,199百万円増加し、15,396百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

流動資産は、主に装置売上による受取手形及び売掛金の増加等により、2,172百万円増加し、10,630百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

固定資産は、のれん等の償却による減少と投資有価証券の時価評価による増加等により、27百万円増加し、4,766百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、756百万円増加し、7,696百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

流動負債は、主に装置受注の前受金や未払法人税等の増加等により、1,317百万円増加し、5,607百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

固定負債は、借入金返済による長期借入金の減少等により、560百万円減少し、2,088百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,443百万円増加し、7,699百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品事業を中心に361百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントの主な設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

(1) 薬品事業

当社総合研究所（川崎市麻生区）の研究開発用実験室の新設、実験設備の購入に80百万円、台湾JCU股?有限公司の研究開発用実験設備の購入に17百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社新潟工場（新潟県上越市）の経常的な製造設備及び輸送設備の更新に35百万円、JCU VIETNAM CORPORATIONの製造設備の新設に13百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 装置事業

重要な設備投資等はありません。

(3) 新規事業

当社総合研究所（川崎市麻生区）の研究開発用実験室の新設、実験設備の購入に38百万円、台湾JCU股?有限公司の研究開発用実験設備の購入に16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (川崎市 麻生区)	薬品事業 新規事業	表面処理薬 品及び装置 研究施設等	1,192,857	6,095	-	-	109,877	1,308,831	94 (8)
新潟工場 (新潟県 上越市)	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	415,034	144,184	379,962 (19,800.00)	-	24,426	963,607	32 (1)
大阪支店 (大阪府 東大阪市)	薬品事業	事務所	9,820	-	142,862 (399.00)	-	1,887	154,569	10
名古屋支店 (名古屋 市北区)	薬品事業	事務所	2,154	-	-	127,119	2,882	132,156	11 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (^{m²})	年間賃借料又 はリース料 (千円)	未経過リース 料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所(賃借)	-	98,266	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品事業 新規事業	事業用借地権	5,464.81	18,338	236,878

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JCU科技(深 ?)有限公司	本社工場 中国深?市	新規事業	カラーリング 加工設備	6,177	113,741	989	120,908	25

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社が主体となって策定しております。

なお、当連結会計年度末現在におきましては総額915百万円の設備投資計画があり、重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	薬品事業	研究開発用 試験機器類	100,137	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品事業	原料合成用 設備	32,925	465	自己資金	平成24年 7月	平成25年 5月	(注) 2.
JCU VIETNAM CORPORA TION	ベトナム 社会主義 共和国	薬品事業	工場新設	213,543	-	自己資金	平成25年 5月	平成25年 10月	(注) 3.
JCU KOREA CORPORA TION	大韓民国	薬品事業	工場新設	200,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成26年 3月	(注) 3.
JCU AMERICA, S.A. DE C. V.	メキシコ 合衆国	薬品事業	表面処理薬 品製造設備	80,000	-	借入金	平成25年 6月	平成26年 1月	(注) 3.

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の製品生産能力に変動はありません。
3. 完成後の増加能力は未定であります。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品事業	表面処理薬 品製造設備	80,993	-	自己資金	平成25年 4月	平成25年 12月	(注) 2.

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の能力に変動はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,527,400	3,527,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	3,527,400	3,527,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	32,000	3,250,500	12,000	922,562	12,000	875,211
平成22年1月20日 (注)2	342,800	3,593,300	218,343	1,140,906	218,343	1,093,555
平成22年2月10日 (注)3	42,900	3,636,200	33,586	1,174,492	33,586	1,127,142
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	4,700	3,640,900	1,762	1,176,255	1,762	1,128,904
平成22年12月1日 (注)4	113,500	3,527,400	-	1,176,255	-	1,128,904

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(公募)

発行価格 1,689円

発行価額 1,565.80円

資本組入額 636.942円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村証券株式会社

発行価額 1,565.80円

資本組入額 782.90円

4. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	27	65	54	2	5,189	5,359	-
所有株式数 (単元)	-	4,464	469	14,207	3,577	2	12,548	35,267	700
所有株式数の割合(%)	-	12.66	1.33	40.28	10.14	0.01	35.58	100.00	-

(注) 自己株式133株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144	4.10
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	113	3.21
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.11
粕谷 佳允	神奈川県横浜市鶴見区	103	2.94
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	2.83
株式会社 S・D・P A	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	100	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95	2.69
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	93	2.63
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	80	2.26
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.26
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.26
計	-	1,100	31.19

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有から、平成24年11月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式93,900	2.66
ブラックロック(ルクセンブル グ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式49,100	1.39
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式4,900	0.14
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユー ケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式29,900	0.85
計	-	株式177,800	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,526,600	35,266	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,527,400	-	-
総株主の議決権	-	35,266	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 J C U	東京都台東区東上野 四丁目 8 番 1 号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	133	-	133	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資する方針であります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績および財政状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり80円の配当（うち中間配当35円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は26.1%（連結）となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たりの配当額 （円）
平成24年11月2日 取締役会決議	123,454	35
平成25年5月24日 取締役会決議	158,727	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,520	1,945	2,679	3,230	5,440
最低(円)	1,480	1,460	1,491	1,782	2,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,865	2,950	3,380	3,520	3,850	5,440
最低(円)	2,571	2,701	2,958	3,290	3,435	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	粕谷 佳允	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 株式会社荏原製作所入社 平成4年6月 同社取締役民需営業統括 平成8年6月 同社取締役中部支社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成15年7月 JCU (上海) 貿易有限公司董事長 (現任) 平成18年11月 JCU (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 台湾JCU股? 有限公司董事長 (現任) JCU VIETNAM CORPORATION代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 JCU KOREA CORPORATION代表理事 (現任) 平成20年1月 荏原ユーザライト貿易 (深?) 有限公司董事長 (現任) 平成22年2月 JCU Nanomate株式会社代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (現任) 平成22年11月 銀座鈴蘭堂化粧品股? 有限公司董事長 (現任) 平成24年8月 JCU (北京) 貿易有限公司董事長 (現任)	(注) 1	103,800
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年4月 経営企画室長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長 平成22年4月 取締役副社長 平成22年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (現任) 平成23年7月 PT. JCU Indonesia代表取締役社長 (現任)	(注) 1	10,900
専務取締役 専務執行役員	管理本部長	上谷 正明	昭和24年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 研究部長 平成14年1月 中央研究所副所長 平成15年6月 執行責任者研究開発本部長 平成16年8月 執行責任者海外営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員海外営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 平成20年6月 常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 平成22年4月 常務取締役常務執行役員管理本部長 平成22年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 (現任)	(注) 1	41,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 専務執行役員	総合研究所 長	君塚 亮一	昭和30年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 4月 中央研究所電子薬品統括部首席研 究員 平成15年 4月 中央研究所長 平成15年 6月 執行責任者中央研究所長 平成16年 9月 執行役員中央研究所長 平成19年 4月 執行役員総合研究所薬品開発研究 所長 平成20年 4月 執行役員総合研究所副所長兼薬品 開発研究所長 平成20年 6月 取締役常務執行役員総合研究所長 兼薬品開発研究所長 平成21年 4月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長 平成23年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究 所長(現任)	(注) 1	17,600
専務取締役 専務執行役員	薬品事業 本部長	山本 雅司	昭和21年12月13日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 4年 4月 富士銀行信託会社(ニューヨー ク)取締役社長 平成 7年 4月 株式会社富士銀行福岡支店長 平成 8年 6月 株式会社富士銀行取締役福岡支店 長 平成 9年 5月 株式会社富士銀行取締役新橋支店 長 平成10年 5月 松竹株式会社常務取締役 平成19年 4月 松竹衣裳株式会社取締役副社長 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 1月 取締役常務執行役員海外事業本部 長 平成22年 6月 常務取締役常務執行役員海外事業 本部長 平成24年 6月 常務取締役常務執行役員薬品事業 本部長 平成25年 6月 専務取締役専務執行役員薬品事業 本部長(現任)	(注) 1	1,600
常務取締役 常務執行役員	生産本部長	中村 憲二	昭和26年 8月20日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 生産本部長 平成19年 4月 海外営業本部海外統括部長 平成20年 6月 執行役員薬品営業本部海外業務統 括部長 平成21年 6月 執行役員新潟工場長 平成22年 6月 取締役常務執行役員生産本部長兼 新潟工場長 平成22年 8月 取締役常務執行役員生産本部長 平成23年 6月 常務取締役常務執行役員生産本部 長(現任)	(注) 1	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 常務執行役員	新規事業 本部長	木村 隆男	昭和27年 1月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 高崎支店長 平成21年 6月 執行役員薬品営業本部海外業務統 括部長 平成22年 4月 執行役員新事業営業推進本部長 平成22年 6月 取締役常務執行役員新事業営業推 進本部長 平成24年 6月 取締役常務執行役員新規事業本部 長 平成25年 6月 常務取締役常務執行役員新規事業 本部長 (現任)	(注) 1	900
取締役 常務執行役員	薬品事業本 部副本部長	小林 幹司	昭和32年2月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成15年 4月 営業本部本社薬品営業部長 平成22年 4月 国内営業本部副本部長兼本社薬品 営業部長 平成22年 6月 執行役員国内営業本部副本部長兼 本社薬品営業部長 平成24年 6月 執行役員薬品事業本部副本部長兼 国際営業部長 平成25年 6月 取締役常務執行役員薬品事業本部 副本部長 (現任)	(注) 1	2,000
取締役 常務執行役員	総合研究所 副所長	林 伸治	昭和33年 7月30日生	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 8月 中央研究所電子技術統括部長 平成18年 4月 中央研究所第 2 開発室長 平成21年 4月 総合研究所新製品新市場開発部長 平成22年 4月 総合研究所新事業技術統括部長 平成25年 6月 取締役常務執行役員総合研究所副 所長 (現任)	(注) 1	1,100
常勤監査役		大野 寛二	昭和23年11月26日生	昭和48年 5月 当社入社 平成13年 1月 中央研究所長 平成15年 6月 取締役開発営業本部長 平成16年 4月 取締役海外営業本部長 平成16年 8月 取締役研究開発本部長 平成16年 9月 取締役常務執行役員研究開発本部 長 平成17年 6月 常務取締役研究開発本部長 平成18年 6月 常務取締役常務執行役員研究開発 本部長 平成19年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長 平成19年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究 所長 平成20年 6月 常勤監査役 (現任)	(注) 2	22,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		伴 峰夫	昭和17年 1月27日生	昭和35年 4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年 6月 同行西川口支店長 平成元年 5月 同行町田支店長 平成 7年 3月 同行退職 平成 7年 4月 東京ファニシング株式会社専務取締役 平成11年11月 同社取締役社長(平成13年11月千秋 オフィスサービス株式会社に社名 変更) 平成17年 4月 同社顧問 平成17年 5月 同社顧問退任 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		高中 正彦	昭和26年 8月 6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年 4月 弁護士登録(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		高井 治	昭和22年11月 3日生	平成 4年 4月 名古屋大学工学部教授 平成24年 3月 同大学定年退職 平成24年 4月 同大学名誉教授(現任) 関東学院大学工学部教授(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						206,400

- (注) 1 . 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 2 . 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 3 . 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4 . 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 . 監査役伴 峰夫、高中正彦及び高井 治は、社外監査役であります。
 6 . 当社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。
- 常務執行役員 総合研究所副所長 福島 敏明
 執行役員 調達本部長 山本 観一郎
 執行役員 装置事業本部長 永井 正雄
 執行役員 JCU (THAILAND) CO. , LTD. 副社長 木村 昌志
 執行役員 台湾JCU股?有限公司總經理 陸 伯?

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

・企業統治の体制を採用する理由

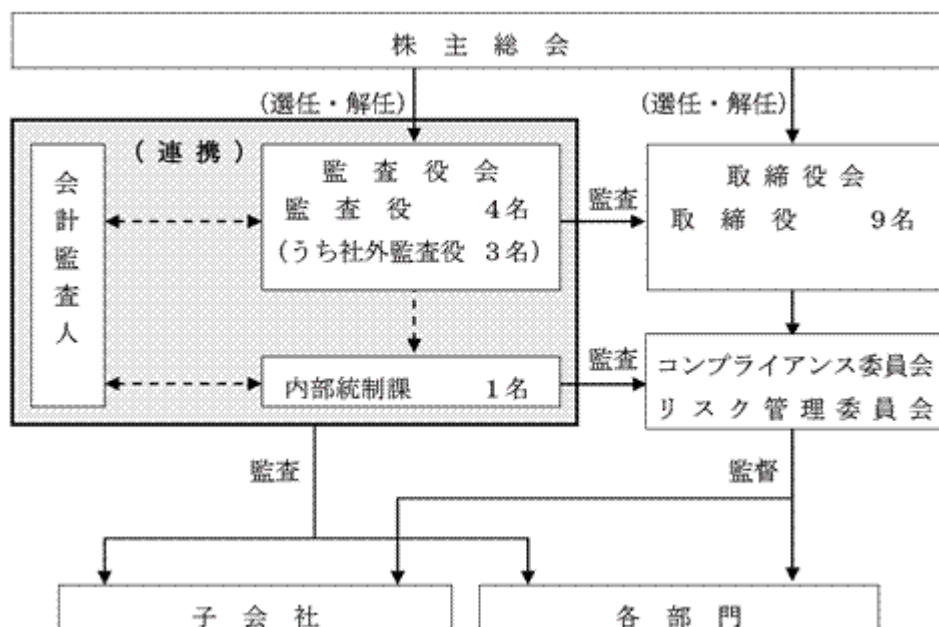
取締役会は当社の規模と組織の状況を勘案し、取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況について分析・検討等を行っております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社についても必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。

当社では3名の社外監査役のうち1名について、当社に利害関係を有さず一般株主と利益相反の生ずることのない、高い独立性と特に法務に関する事項について専門的知見を有する弁護士を選任しております。したがって、当社においては、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されたガバナンス体制にあると判断しており、現状、社外取締役を選任していません。

なお、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、法令が規定する額を限度額としてその責任を負うことになっております。また、その責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



今後も一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて、実効性のある施策を継続して検討してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部統制につきましては、内部統制課が、当社及び子会社における業務活動全般に関して、その計画・手続きの妥当性と有効性等の調査を実施し、リスクマネジメント及び内部統制の構築・運用の状況を評価しております。さらに、その結果に基づき事業経営の有効性と効率性の改善、財務報告の信頼性確保及びコンプライアンスの促進等への助言や提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社内相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備し、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守、企業の社会的責任及び企業倫理を果たすため「企業理念と企業行動基準」を定め、全従業員に周知徹底に努めるとともにコンプライアンス及びリスク管理総括責任者を定め、各部門の責任者とともその管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制評価を担当する内部統制課（人員1名）を設置し、国内の各部門、海外子会社に対して業務執行に対する監査及び内部統制評価を実施しております。内部統制課は、必要に応じ監査役会に出席するほか、監査役と会計監査人の会合に出席し、情報交換を行っております。これらの監査の結果については、リスク管理委員会及び取締役会に報告されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を客観的な立場で監査するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、また、重要書類の閲覧を行う等、情報交換を行っております。

なお、社外監査役伴峰夫は、永年の金融機関における業務経験及び経営に關与した経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は、客観的な立場による取締役の業務執行の監視等の役割を担っております。なお、社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会の構成員として内部監査及び内部統制部門並びに会計監査人と連携を図るとともに、監査役会において内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の状況及び会計監査人からの職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見情報交換を行い、監査の実効性向上を図っております。

社外監査役伴峰夫は、大手金融機関及び企業経営の職務経験や経歴に基づく客観的な監査を強化するため選任いたしております。なお、過去に株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）に勤務しておりましたが、同行を退職して10年以上経過しております。同行は当社の主力取引銀行であります。当社と同行の間には特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に利害関係を有しておりません。

社外監査役高中正彦は、特に法務に関する事項について、専門の立場から透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため選任いたしております。なお、高中・中村・伊藤法律事務所所長であります。当社と同事務所の間には取引関係はなく特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役高井治は、化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有する社外監査役として、監査体制の強化を図るため選任いたしております。なお、関東学院大学工学部教授及び同大学材料・表面工学研究所副所長であり、同研究所に対し当社は研究を委託しております。当社と同大学及び同研究所の間には特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に利害関係を有しておりません。

なお、当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程を参考に独立性を判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	313,950	313,950	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	18,000	18,000	-	-	-	1
社外役員	12,150	12,150	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15,210	1	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会規程に基づき経営内容、業績の達成度、個人ごとの業績、役位、責任の実体、従業員給与とのバランス、退職慰労金相当額等を考慮して行うことを基本方針としており、この方針は取締役会の決議及び監査役の協議によって定めております。

なお、上記の方針に基づき、当社の取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において取締役会において決議しております。当社の監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,122,562千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	184,000	225,768	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	167,400	取引・資本関係強化のため
石原薬品(株)	76,900	89,204	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	405	86,427	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	73,264	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	16,704	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	6,276	13,287	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	1,012	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	184,000	303,968	取引・資本関係強化のため
(株)ファルテック	60,000	263,100	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	183,600	取引・資本関係強化のため
石原薬品(株)	76,900	109,967	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	405	89,505	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	76,351	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	14,964	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	6,874	10,077	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	671	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会（第2四半期末及び期末決算時）を実施しております。また、監査計画策定時には、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者2名、公認会計士6名及びその他6名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	種村 隆	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,750	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,750	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	865
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	237
荏原ユーザイト貿易(深?)有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	802

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	監査証明業務	1,418
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	税務申告業務	233
荏原ユーザイト貿易(深?)有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	822

(注) 当連結会計年度において、EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.は、JCU KOREA CORPORATIONに名称を変更しております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、新日本有限責任監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,538	4,054,999
受取手形及び売掛金	1 3,107,772	1 4,152,677
有価証券	73,860	-
商品及び製品	595,506	650,384
仕掛品	5 278,491	5 255,808
原材料及び貯蔵品	238,584	248,217
繰延税金資産	235,861	329,175
その他	4 580,621	4 973,697
貸倒引当金	27,747	34,914
流動資産合計	8,457,489	10,630,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,570,703	2 2,677,999
減価償却累計額	834,749	963,494
建物及び構築物(純額)	2 1,735,954	2 1,714,505
機械装置及び運搬具	2 1,540,678	2 1,584,978
減価償却累計額	1,174,863	1,271,235
機械装置及び運搬具(純額)	2 365,815	2 313,743
工具、器具及び備品	2 1,132,499	2 1,298,804
減価償却累計額	894,772	1,013,768
工具、器具及び備品(純額)	2 237,726	2 285,036
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	175,337
減価償却累計額	51,527	48,217
リース資産(純額)	137,396	127,119
建設仮勘定	20,583	28,242
有形固定資産合計	3,020,300	2,991,471
無形固定資産		
のれん	229,447	170,353
その他	41,419	27,042
無形固定資産合計	270,866	197,396
投資その他の資産		
投資有価証券	3 913,919	3 1,138,576
繰延税金資産	259,495	176,748
その他	308,473	264,991
貸倒引当金	33,813	2,542
投資その他の資産合計	1,448,075	1,577,773
固定資産合計	4,739,242	4,766,641
資産合計	13,196,732	15,396,688

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,188,478	1 2,497,886
短期借入金	78,988	135,210
1年内返済予定の長期借入金	799,008	656,654
リース債務	9,068	7,827
未払法人税等	157,208	677,262
賞与引当金	253,155	297,658
工事損失引当金	5 8,462	5 13,962
前受金	207,201	778,758
繰延税金負債	1,311	6,331
その他	587,636	536,305
流動負債合計	4,290,517	5,607,856
固定負債		
長期借入金	1,628,360	971,706
リース債務	156,254	148,426
退職給付引当金	612,573	713,012
資産除去債務	171,002	175,523
その他	81,291	80,178
固定負債合計	2,649,481	2,088,847
負債合計	6,939,999	7,696,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	4,522,747	5,374,342
自己株式	219	219
株主資本合計	6,827,688	7,679,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,815	30,244
為替換算調整勘定	451,335	28,726
その他の包括利益累計額合計	568,151	1,518
少数株主持分	2,803	19,183
純資産合計	6,256,733	7,699,984
負債純資産合計	13,196,732	15,396,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,260,485	14,581,371
売上原価	1 6,284,665	1 7,571,545
売上総利益	5,975,819	7,009,826
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,490,196	1,649,370
賞与	465,870	536,605
退職給付費用	100,438	111,603
減価償却費	254,458	307,472
貸倒引当金繰入額	6,736	11,799
その他	2,552,231	2,585,831
販売費及び一般管理費合計	2 4,869,931	2 5,202,683
営業利益	1,105,888	1,807,143
営業外収益		
受取利息	15,169	22,797
受取配当金	21,010	16,228
為替差益	-	76,178
助成金収入	10,262	8,545
受取保険金	975	-
その他	2,543	7,599
営業外収益合計	49,961	131,348
営業外費用		
支払利息	37,032	32,803
為替差損	24,159	-
持分法による投資損失	17,719	140
その他	2,817	2,963
営業外費用合計	81,728	35,907
経常利益	1,074,120	1,902,584

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,026	3 2,764
負ののれん発生益	48,071	-
特別利益合計	52,097	2,764
特別損失		
固定資産売却損	659	-
固定資産除却損	4 4,322	4 7,814
減損損失	5 7,620	5 24,667
投資有価証券売却損	11,914	-
社名変更費用	-	70,017
本社移転費用	22,559	-
段階取得に係る差損	10,675	-
特別損失合計	57,752	102,500
税金等調整前当期純利益	1,068,466	1,802,849
法人税、住民税及び事業税	387,516	814,724
法人税等調整額	24,638	84,494
法人税等合計	362,877	730,230
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,072,619
少数株主損失 ()	31,554	8,247
当期純利益	737,143	1,080,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	1,072,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,434	147,060
為替換算調整勘定	77,498	423,239
持分法適用会社に対する持分相当額	4,922	501
その他の包括利益合計	108,010	570,802
包括利益	597,578	1,643,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,684	1,650,537
少数株主に係る包括利益	31,106	7,116

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,255	1,176,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
当期首残高	3,997,241	4,522,747
当期変動額		
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	737,143	1,080,867
当期変動額合計	525,506	851,594
当期末残高	4,522,747	5,374,342
自己株式		
当期首残高	191	219
当期変動額		
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	219	219
株主資本合計		
当期首残高	6,302,208	6,827,688
当期変動額		
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	737,143	1,080,867
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	525,479	851,594
当期末残高	6,827,688	7,679,282

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,381	116,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,434	147,060
当期変動額合計	35,434	147,060
当期末残高	116,815	30,244
為替換算調整勘定		
当期首残高	378,311	451,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,024	422,609
当期変動額合計	73,024	422,609
当期末残高	451,335	28,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,692	568,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,459	569,670
当期変動額合計	108,459	569,670
当期末残高	568,151	1,518
少数株主持分		
当期首残高	28,303	2,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,106	21,986
当期変動額合計	31,106	21,986
当期末残高	2,803	19,183
純資産合計		
当期首残高	5,870,819	6,256,733
当期変動額		
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	737,143	1,080,867
自己株式の取得	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,565	591,656
当期変動額合計	385,914	1,443,251
当期末残高	6,256,733	7,699,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,466	1,802,849
減価償却費	393,063	444,069
減損損失	7,620	24,667
のれん償却額	76,697	77,346
負ののれん発生益	48,071	-
段階取得に係る差損益 (は益)	10,675	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,303	27,721
賞与引当金の増減額 (は減少)	776	43,727
退職給付引当金の増減額 (は減少)	55,416	96,385
受取利息及び受取配当金	36,179	39,025
支払利息	37,032	32,803
為替差損益 (は益)	19,295	13,360
持分法による投資損益 (は益)	17,719	140
固定資産売却益	4,026	2,764
固定資産売却損	659	-
固定資産除却損	4,322	7,814
投資有価証券売却損益 (は益)	11,914	-
本社移転費用	22,559	-
売上債権の増減額 (は増加)	26,316	785,765
前受金の増減額 (は減少)	198,731	556,869
たな卸資産の増減額 (は増加)	209,751	84,440
仕入債務の増減額 (は減少)	310,467	181,726
前渡金の増減額 (は増加)	149,822	468,793
その他	1,038	30,035
小計	1,816,673	2,072,164
利息及び配当金の受取額	31,842	42,832
利息の支払額	36,743	32,570
法人税等の支払額	628,393	336,474
法人税等の還付額	-	68,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,378	1,814,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	32,165	217,867
有価証券の取得による支出	73,620	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	75,960
有形固定資産の取得による支出	280,637	384,898
有形固定資産の売却による収入	2,734	5,231
無形固定資産の取得による支出	14,748	9,302
投資有価証券の取得による支出	209,984	777
投資有価証券の売却による収入	21,244	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	2 4,054	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	2 21,054
その他	9,307	44,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,815	597,289

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,850	40,883
長期借入れによる収入	1,350,000	-
長期借入金の返済による支出	806,978	799,008
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,429	15,629
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	211,381	228,904
少数株主からの払込みによる収入	-	14,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,333	988,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,175	137,673
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	869,720	366,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,142,011	3,011,731
現金及び現金同等物の期末残高	3,011,731	3,378,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司(旧荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司)
JCU (THAILAND) CO.,LTD.(旧EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO.,LTD.)
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.
台湾JCU股?有限公司(旧台湾荏原ユーザライト股?有限公司)
JCU KOREA CORPORATION(旧EBARA-UDYLITE (KOREA) CO.,LTD.)
JCU VIETNAM CORPORATION(旧EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD.)
JCU(香港)股?有限公司(旧EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO.,LTD.)
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司
銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司
PT. JCU Indonesia
JCU科技(深?)有限公司
JCU(北京)貿易有限公司
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.

上記のうち、JCU(北京)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

JCU AMERICA, S.A. DE C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、在外子会社等の日本語表記を整理統一したことに伴い、呼称を変更しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 2社

関連会社の名称

PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT.LTD.
JCU Nanomate株式会社

PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.は、PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT.LTD.に名称を変更しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ . 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ . デリバティブ

時価法を採用しております。

八．たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

八．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「工事損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた596,098千円は、「工事損失引当金」8,462千円、「その他」587,636千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,530千円	75,800千円
支払手形	60,566	151,987

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	197,350千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	110,116	109,896
工具、器具及び備品	5,551	5,551

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,652千円	16,013千円

4 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(未収入金)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	536,057千円	547,403千円
うち、支払留保分(未収入金)	130,264	97,400

5 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,462千円	3,462千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
8,462千円	5,500千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
682,248千円	648,622千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	2,634千円	2,764千円
工具、器具及び備品	1,392	-
計	4,026	2,764

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,017千円	1,055千円
機械装置及び運搬具	928	5,961
工具、器具及び備品	1,037	756
設備撤去費用	1,340	41
計	4,322	7,814

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都台東区 本社	事務所	建物及び構築物
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発（新事業）	機械装置及び運搬具、工具、器具及び 備品、ソフトウェア
群馬県高崎市 高崎支店	事務所	建物及び構築物

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

前連結会計年度において、本社の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,828千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書の表示上は本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

高崎支店については、閉鎖が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

前連結会計年度において、高崎支店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物221千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、新事業セグメントの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループであることから、前連結会計年度において、減損損失7,398千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具7,071千円、工具、器具及び備品207千円、ソフトウェア120千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
川崎市麻生区 総合研究所	フィールドピアめっきリセス検査装置 (薬品事業)	機械装置及び運搬具
中国深?市 JCU科技(深?)有限公司	製造設備他(新規事業)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び 備品
台湾台北市 銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司	製造設備(新規事業)	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

総合研究所のフィールドピアめっきリセス検査装置については、当連結会計年度において、市況悪化の影響から著しく需要が低下し当面開発を中断することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,863千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

JCU科技(深?)有限公司の製造設備他については、一部の資産について使用中止の意思決定を行い、将来の使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,104千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具13,625千円、工具、器具及び備品478千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司の製造設備については、製品製造方法の見直しに伴い、将来の使用計画がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,700千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,204千円	223,518千円
組替調整額	11,914	-
税効果調整前	44,289	223,518
税効果額	8,855	76,457
その他有価証券評価差額金	35,434	147,060
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,498	423,239
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,119	501
組替調整額	9,041	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4,922	501
その他の包括利益合計	108,010	570,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,527,400	-	-	3,527,400
合計	3,527,400	-	-	3,527,400
自己株式				
普通株式(注)	119	14	-	133
合計	119	14	-	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	105,818	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,527,400	-	-	3,527,400
合計	3,527,400	-	-	3,527,400
自己株式				
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月25日 取締役会	普通株式	105,818	30	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	123,454	35	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 取締役会	普通株式	158,727	利益剰余金	45	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,374,538千円	4,054,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	362,806	676,760
現金及び現金同等物	3,011,731	3,378,238

2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

出資持分の取得により新たにJCU科技(深?)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCU科技(深?)有限公司の出資持分の取得価額とJCU科技(深?)有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	139,052千円
固定資産	130,646
流動負債	3,468
固定負債	-
負ののれん発生益	48,071
段階取得に係る差損	10,675
支配獲得時までの取得額	110,714
為替換算調整勘定	9,041
JCU科技(深?)有限公司の出資持分の取得価額	109,080
JCU科技(深?)有限公司の現金及び現金同等物	116,056
為替差損	2,921
差引: JCU科技(深?)有限公司取得による収入	4,054

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

出資持分の取得により新たにJCU(北京)貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCU(北京)貿易有限公司の出資持分の取得価額とJCU(北京)貿易有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	60,790千円
固定資産	1,686
のれん	16,230
流動負債	32,615
固定負債	-
少数株主持分	14,632
JCU(北京)貿易有限公司の出資持分の取得価額	31,460
JCU(北京)貿易有限公司の現金及び現金同等物	10,405
差引: JCU(北京)貿易有限公司取得による支出	21,054

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	68,479	1,160
ソフトウェア	32,896	30,612	2,283
合計	102,536	99,091	3,444

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,637	-
1年超	-	-
合計	3,637	-

(注) 対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	21,752	3,657
減価償却費相当額	20,507	3,444
支払利息相当額	359	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	22,423	21,865
1年超	239,941	218,539
合計	262,365	240,405

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

また、連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,374,538	3,374,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,772	3,107,772	-
(3) 有価証券	73,860	73,860	-
(4) 投資有価証券	673,067	673,067	-
資産計	7,229,238	7,229,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,188,478	2,188,478	-
(2) 短期借入金	78,988	78,988	-
(3) 未払法人税等	157,208	157,208	-
(4) 長期借入金（*1）	2,427,368	2,431,852	4,484
(5) リース債務（*2）	165,322	191,366	26,043
負債計	5,017,365	5,047,893	30,527

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,054,999	4,054,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,152,677	4,152,677	-
(3) 投資有価証券	1,052,204	1,052,204	-
資産計	9,259,881	9,259,881	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,497,886	2,497,886	-
(2) 短期借入金	135,210	135,210	-
(3) 未払法人税等	677,262	677,262	-
(4) 長期借入金（*1）	1,628,360	1,632,525	4,165
(5) リース債務（*2）	156,254	186,053	29,798
負債計	5,094,973	5,128,937	33,964

（*1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	240,852	86,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度「(4)投資有価証券」及び当連結会計年度「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	3,365,358	-	-
受取手形及び売掛金	3,107,772	-	-
有価証券	73,860	-	-
合計	6,546,991	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	4,044,992	-	-
受取手形及び売掛金	4,152,677	-	-
合計	8,197,670	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	78,988	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	799,008	656,654	465,004	306,852	199,850	-
リース債務(*2)	9,068	7,827	8,215	8,617	9,032	122,560
合計	887,065	664,481	473,219	315,469	208,882	122,560

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,210	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	656,654	465,004	306,852	199,850	-	-
リース債務(*2)	7,827	8,215	8,617	9,032	9,462	113,098
合計	799,691	473,219	315,469	208,882	9,462	113,098

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	73,860	73,860	-
	小計	73,860	73,860	-
合計		73,860	73,860	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,418	108,246	8,172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,418	108,246	8,172
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	556,648	706,525	149,876
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	556,648	706,525	149,876
合計		673,067	814,771	141,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 225,199千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	781,504	627,695	153,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	781,504	627,695	153,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	270,700	352,852	82,151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,700	352,852	82,151
	合計	1,052,204	980,548	71,656

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 86,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	21,244	-	11,914
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21,244	-	11,914

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	612,573	713,012
退職給付引当金(千円)	612,573	713,012

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	112,180	123,612
その他(千円)(注)	4,136	4,921
退職給付費用(千円)	116,317	128,534

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	96,224千円	110,220千円
退職給付引当金否認	217,422	250,323
長期未払金否認	28,170	29,440
減価償却超過額	14,743	14,205
投資有価証券評価損否認	40,279	40,279
その他有価証券評価差額金	64,687	-
のれん	92,461	46,230
資産除去債務	64,841	60,144
固定資産減損損失否認	21,110	14,991
連結会社間内部利益消去	116,280	117,532
その他	77,413	129,207
繰延税金資産小計	833,635	812,576
評価性引当額	46,335	48,951
繰延税金資産合計	787,300	763,624
繰延税金負債		
圧縮積立金	182,445	176,904
特別償却準備金	15,067	11,976
資産除去債務	45,941	44,421
その他有価証券評価差額金	-	11,769
その他	49,800	18,960
繰延税金負債合計	293,254	264,031
繰延税金資産(負債)の純額	494,045	499,592

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	235,861千円	329,175千円
固定資産 - 繰延税金資産	259,495	176,748
流動負債 - 繰延税金負債	1,311	6,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.33	3.27
評価性引当額	10.28	1.43
法人税額控除	2.99	1.90
住民税均等割	1.04	0.56
海外子会社との税率差異	8.95	8.54
外国子会社配当源泉税	3.45	4.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.75	-
その他	3.92	3.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96	40.50

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 北京万捷賢貿易有限公司

事業の内容 薬品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

表面処理薬品の原材料調達の強化、現地生産の効率化を図り、薬品事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

JCU(北京)貿易有限公司

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする出資持分の取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成24年9月30日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は平成24年10月1日から計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	31,000千円
取得に直接要した費用	460千円
取得原価	31,460千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,230千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	60,790千円
固定資産	1,686
資産合計	62,477
流動負債	32,615
負債合計	32,615

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所における事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	161,568千円	171,002千円
時の経過による調整額	3,554	4,520
その他の増減額(は減少)	5,880	-
期末残高	171,002	175,523

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、職種別の構成単位の2つの観点から、薬品事業本部、装置事業本部、新規事業本部、総合研究所（本部扱い）、調達本部、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である薬品事業本部、装置事業本部及び新規事業本部の3つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等（ウェットプロセス）の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、スパッタリング装置によるカラーリング加工、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理などの環境関連装置、ボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材料、貴金属めっき薬品、化粧品等であります。

当連結会計年度より、業務拡大及び業務効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」の4事業から、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3事業とすることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,325,480	1,779,341	155,663	12,260,485	-	12,260,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,325,480	1,779,341	155,663	12,260,485	-	12,260,485
セグメント利益又は セグメント損失()	2,441,648	20,315	419,063	2,002,269	896,381	1,105,888
その他の項目						
減価償却費(注) 2	333,263	4,019	23,784	361,067	31,996	393,063

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,655,625	2,950,845	974,901	14,581,371	-	14,581,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,771	4,771	4,771	-
計	10,655,625	2,950,845	979,672	14,586,143	4,771	14,581,371
セグメント利益又は セグメント損失()	2,853,632	182,223	329,000	2,706,855	899,711	1,807,143
その他の項目 減価償却費(注) 2	315,279	4,980	40,896	361,156	82,912	444,069

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	81	795
全社費用	896,463	898,915
合計	896,381	899,711

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,262,543	1,809,065	104,561	45,684	38,629	12,260,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,094,170	2,538,279	2,051,935	576,100	12,260,485

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域的主要な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム
その他・・・・・・メキシコ、米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,588,158	2,950,845	528,354	430,724	83,288	14,581,371

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,346,515	2,755,670	3,415,507	1,063,678	14,581,371

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域的主要な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,624,437	170,550	177,402	19,080	2,991,471

(注) 1 . 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
減損損失	221	-	7,398	7,620	11,828	19,448

減損損失の調整額11,828千円は、平成23年11月に実施の当社本社の移転に伴うものであります。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の表示上は、本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
減損損失	7,863	-	16,804	24,667	-	24,667

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	74,135	2,561	-	76,697	-	76,697
当期末残高	221,417	8,030	-	229,447	-	229,447

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	74,669	2,677	-	77,346	-	77,346
当期末残高	165,000	5,353	-	170,353	-	170,353

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
負ののれん発生益	-	-	48,071	48,071	-	48,071

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった深?森荏真空鍍膜有限公司（現 JCU科技（深?）有限公司）の持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,774.61円	2,177.55円
1 株当たり当期純利益金額	208.98円	306.43円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	737,143	1,080,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	737,143	1,080,867
期中平均株式数 (千株)	3,527	3,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,988	135,210	5.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799,008	656,654	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,068	7,827	3.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,628,360	971,706	1.01	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	156,254	148,426	3.35	平成26年～39年
その他有利子負債				
その他(割賦未払金 1年以内返済予定)	3,091	3,598	9.47	-
その他(割賦未払金 1年超)	3,006	1,893	10.32	平成26年
計	2,677,778	1,925,316	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,004	306,852	199,850	-
リース債務	8,215	8,617	9,032	9,462
その他(割賦未払金)	1,893	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等	165,122	3,632	-	168,755
事業用建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等	5,880	888	-	6,768
合計	171,002	4,520	-	175,523

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,162,739	7,377,652	10,760,725	14,581,371
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	490,879	965,958	1,480,263	1,802,849
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	293,078	582,664	884,994	1,080,867
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	83.09	165.19	250.90	306.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	83.09	82.10	85.71	55.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,246	2,213,864
受取手形	¹ 413,010	¹ 975,481
売掛金	² 1,889,073	² 1,934,945
商品	3,013	1,603
製品	233,566	240,022
原材料	205,993	196,648
仕掛品	⁶ 201,497	⁶ 249,307
貯蔵品	18,970	11,999
前渡金	153,300	607,270
前払費用	22,074	22,647
繰延税金資産	146,652	202,670
未収入金	^{2, 5} 541,097	^{2, 5} 695,559
その他	9,614	14,163
貸倒引当金	19,648	25,549
流動資産合計	5,869,463	7,340,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 2,380,359	³ 2,452,052
減価償却累計額	731,619	828,302
建物(純額)	³ 1,648,739	³ 1,623,749
構築物	³ 101,424	³ 102,355
減価償却累計額	71,597	73,734
構築物(純額)	³ 29,827	³ 28,620
機械及び装置	³ 1,278,638	³ 1,276,148
減価償却累計額	1,064,147	1,125,978
機械及び装置(純額)	³ 214,491	³ 150,170
車両運搬具	³ 41,198	³ 41,198
減価償却累計額	39,966	40,730
車両運搬具(純額)	³ 1,231	³ 467
工具、器具及び備品	³ 1,002,518	³ 1,078,774
減価償却累計額	831,167	907,751
工具、器具及び備品(純額)	³ 171,350	³ 171,022
土地	522,824	522,824
リース資産	188,923	175,337
減価償却累計額	51,527	48,217
リース資産(純額)	137,396	127,119
建設仮勘定	1,710	805
有形固定資産合計	2,727,571	2,624,779
無形固定資産		
のれん	229,447	152,958
商標権	3,015	2,545
ソフトウェア	31,165	20,521
無形固定資産合計	263,629	176,026

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	898,267	1,122,562
関係会社株式	720,917	799,839
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	820,166	851,626
従業員に対する長期貸付金	650	490
関係会社長期貸付金	8,114	65,093
破産更生債権等	30,123	2,540
長期前払費用	58,979	34,419
繰延税金資産	260,590	172,764
差入敷金・保証金	147,962	150,190
その他	31,171	31,171
貸倒引当金	38,240	13,407
投資その他の資産合計	2,939,901	3,218,488
固定資産合計	5,931,102	6,019,294
資産合計	11,800,565	13,359,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,661	456,832
買掛金	1,496,287	1,658,734
1年内返済予定の長期借入金	799,008	656,654
リース債務	9,068	7,827
未払金	328,751	216,834
未払費用	114,452	114,923
未払法人税等	6,481	470,780
前受金	117	682,230
預り金	31,595	35,097
前受収益	-	893
賞与引当金	253,155	289,019
工事損失引当金	8,462	13,962
流動負債合計	3,337,041	4,603,788
固定負債		
長期借入金	1,628,360	971,706
リース債務	156,254	148,426
退職給付引当金	592,399	677,213
資産除去債務	165,122	168,755
長期未払金	78,284	78,284
固定負債合計	2,620,421	2,044,386
負債合計	5,957,463	6,648,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計	1,128,904	1,128,904

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,586	20,546
圧縮積立金	326,557	317,521
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	752,833	1,488,499
利益剰余金合計	3,654,978	4,376,567
自己株式	219	219
株主資本合計	5,959,918	6,681,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,815	30,244
評価・換算差額等合計	116,815	30,244
純資産合計	5,843,102	6,711,753
負債純資産合計	11,800,565	13,359,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,531,515	10,657,780
商品売上高	757,950	565,183
売上高合計	9,289,465	11,222,963
売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	252,098	236,580
当期製品製造原価	3,846,904	5,372,366
当期製品及び商品仕入高	838,711	655,364
支払ロイヤルティ	6,055	4,571
他勘定受入高	2 93	2 50
合計	4,943,863	6,268,933
他勘定振替高	3 16,597	3 17,502
期末製品及び商品たな卸高	236,580	241,625
売上原価合計	4 4,690,685	4 6,009,806
売上総利益	4,598,780	5,213,157
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	228,657	236,629
販売手数料	264,208	151,967
貸倒引当金繰入額	6,574	8,642
役員報酬	309,575	344,100
給料及び手当	1,159,261	1,229,526
賞与	435,827	488,277
退職給付費用	89,109	92,972
福利厚生費	334,935	365,192
旅費及び交通費	204,129	216,616
減価償却費	207,073	249,364
その他	945,325	845,720
販売費及び一般管理費合計	5 4,184,677	5 4,229,009
営業利益	414,103	984,147
営業外収益		
受取利息	1,077	1,637
受取配当金	1 317,741	1 592,118
その他	8,370	7,552
営業外収益合計	327,189	601,308
営業外費用		
支払利息	29,572	28,392
為替差損	19,874	4,716
その他	2,254	3,171
営業外費用合計	51,701	36,281
経常利益	689,590	1,549,175

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,392	-
特別利益合計	1,392	-
特別損失		
固定資産売却損	6 659	6 1,686
固定資産除却損	7 2,329	7 2,025
減損損失	8 7,620	8 7,863
投資有価証券売却損	11,914	-
関係会社株式評価損	66,341	-
社名変更費用	-	63,664
本社移転費用	22,559	-
特別損失合計	111,424	75,239
税引前当期純利益	579,558	1,473,936
法人税、住民税及び事業税	135,393	567,723
法人税等調整額	10,829	44,649
法人税等合計	124,563	523,073
当期純利益	454,994	950,862

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,060,919	77.1	4,405,577	81.3
労務費		409,326	10.3	456,194	8.4
経費		501,092	12.6	558,410	10.3
当期総製造費用		3,971,338	100.0	5,420,182	100.0
期首仕掛品たな卸高		78,569		201,497	
合計		4,049,908		5,621,679	
他勘定振替高	2	1,506		6	
期末仕掛品たな卸高		201,497		249,307	
当期製品製造原価		3,846,904		5,372,366	

1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	124,676	111,635
外注加工費(千円)	210,143	202,233

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	0	6
建設仮勘定(千円)	1,505	-
合計(千円)	1,506	6

(原価計算の方法)

(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

なお、製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品(千円)	2,556	4,891
仕掛品(千円)	196	263

(2) 表面処理装置等の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。

なお、当事業年度において、製品及び仕掛品に配賦された原価差額はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,255	1,176,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計		
当期首残高	1,128,904	1,128,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	25,586
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24,111	-
特別償却準備金の取崩	-	5,040
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	1,474	-
当期変動額合計	25,586	5,040
当期末残高	25,586	20,546
圧縮積立金		
当期首残高	310,535	326,557
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8,645	9,036
税率変更に伴う圧縮積立金の 変動額	24,668	-
当期変動額合計	16,022	9,036
当期末残高	326,557	317,521
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	551,084	752,833
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24,111	-
特別償却準備金の取崩	-	5,040
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	1,474	-
圧縮積立金の取崩	8,645	9,036
税率変更に伴う圧縮積立金の変動 額	24,668	-
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	454,994	950,862
当期変動額合計	201,748	735,666
当期末残高	752,833	1,488,499
利益剰余金合計		
当期首残高	3,411,620	3,654,978
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動 額	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	-	-
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	454,994	950,862
当期変動額合計	243,357	721,589
当期末残高	3,654,978	4,376,567
自己株式		
当期首残高	191	219
当期変動額		
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	219	219
株主資本合計		
当期首残高	5,716,588	5,959,918
当期変動額		
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	454,994	950,862
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	243,330	721,589
当期末残高	5,959,918	6,681,508

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,381	116,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,434	147,060
当期変動額合計	35,434	147,060
当期末残高	116,815	30,244
評価・換算差額等合計		
当期首残高	81,381	116,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,434	147,060
当期変動額合計	35,434	147,060
当期末残高	116,815	30,244
純資産合計		
当期首残高	5,635,206	5,843,102
当期変動額		
剰余金の配当	211,636	229,272
当期純利益	454,994	950,862
自己株式の取得	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,434	147,060
当期変動額合計	207,896	868,650
当期末残高	5,843,102	6,711,753

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(3) 装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5 ~ 38年
構築物	5 ~ 45年
機械及び装置	3 ~ 8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3 ~ 5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。
8. 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準
9. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,018千円	75,692千円
支払手形	60,566	151,987

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	466,955千円	574,681千円
未収入金	312,541	579,823

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	159,297千円	159,297千円
構築物	38,053	37,609
機械及び装置	108,614	108,394
車両運搬具	1,501	1,501
工具、器具及び備品	5,551	5,551

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司(借入債務)	45,675千円	JCU(上海)貿易有限公司 (借入債務) 45,420千円

5 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は未収入金に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化による売渡債権(受取手形)	536,057千円	547,403千円
うち、支払留保分(未収入金)	130,264	97,400

6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,462千円	3,462千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	296,730千円	570,241千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業外収益(その他)	93千円	50千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	13,157千円	17,502千円
その他	3,439	-
計	16,597	17,502

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	8,462千円	5,500千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	682,248千円	645,161千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	-千円	1,686千円
工具、器具及び備品	659	-
計	659	1,686

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	423千円
構築物	31	632
機械及び装置	371	217
工具、器具及び備品	586	711
設備撤去費用	1,340	41
計	2,329	2,025

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都台東区 本社	事務所	建物
川崎市麻生区 総合研究所	研究開発(新事業)	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア
群馬県高崎市 高崎支店	事務所	建物

当社は、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、当社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当事業年度において、本社の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,828千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失は、損益計算書の表示上は本社移転費用22,559千円の中に含まれております。

高崎支店については、閉鎖が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当事業年度において、高崎支店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物221千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

総合研究所については、新事業セグメントの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループであることから、当事業年度において、減損損失7,398千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置7,071千円、工具、器具及び備品207千円、ソフトウェア120千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
川崎市麻生区 総合研究所	フィールドピアめっきリセス検査装置 (薬品事業)	機械及び装置

当社は、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングをしております。

当該固定資産は、当事業年度において、市況悪化の影響から著しく需要が低下し当面開発を中断することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,863千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	119	14	-	133
合計	119	14	-	133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社総合研究所の測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69,640	68,479	1,160
ソフトウェア	32,896	30,612	2,283
合計	102,536	99,091	3,444

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注)対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1年内	3,637
1年超	-	-
合計	3,637	-

(注)対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	21,752	3,657
減価償却費相当額	20,507	3,444
支払利息相当額	359	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	18,338	18,338
1年超	236,878	218,539
合計	255,217	236,878

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式799,839千円、関係会社出資金851,626千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式720,917千円、関係会社出資金820,166千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,463千円	33,638千円
賞与引当金否認	96,224	109,856
退職給付引当金否認	212,485	242,314
長期未払金否認	28,170	29,440
減価償却超過額	14,743	14,205
投資有価証券評価損否認	40,279	40,279
関係会社株式評価損否認	23,644	23,644
関係会社出資金評価損否認	20,830	20,830
その他有価証券評価差額金	64,687	-
のれん	92,461	46,230
資産除去債務	64,841	60,144
固定資産減損損失否認	21,110	14,991
その他	89,099	101,174
繰延税金資産小計	771,041	736,750
評価性引当額	116,243	116,243
繰延税金資産合計	654,797	620,506
繰延税金負債		
圧縮積立金	182,445	176,904
特別償却準備金	15,067	11,976
資産除去債務	45,941	44,421
その他有価証券評価差額金	-	11,769
その他	4,101	-
繰延税金負債合計	247,555	245,071
繰延税金資産の純額	407,242	375,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.74	3.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.29	14.15
評価性引当額	13.10	-
試験研究費特別控除	4.83	1.89
住民税均等割	1.91	0.68
外国税額控除	0.69	0.43
外国子会社配当源泉税	4.26	7.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.17	-
その他	0.63	1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.49	35.49

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所における事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用借地権の使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	161,568千円	165,122千円
時の経過による調整額	3,554	3,632
期末残高	165,122	168,755

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,656.55円	1,902.82円
1株当たり当期純利益金額	128.99円	269.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	454,994	950,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,994	950,862
期中平均株式数(千株)	3,527	3,527

(重要な後発事象)

(重要な子会社の増資)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社の増資を決議しております。

1. 増資の目的

工場移転に関する設備投資資金への充当

2. 増資の内容

- (1) 払込金額 US\$1,500,000
- (2) 払込期日 平成25年8月(予定)

3. 増資する連結子会社の概要

- (1) 会社名 JCU VIETNAM CORPORATION
- (2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の販売
- (3) 資本金 US\$3,900,000(増資後)
- (4) 出資比率 当社 100%

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本パーカライジング(株)	184,000	303,968
(株)ファルテック	60,000	263,100		
日本化学産業(株)	300,000	183,600		
石原薬品(株)	76,900	109,967		
日本高純度化学(株)	405	89,505		
(株)コア	102,900	76,351		
JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	200,000	70,358		
(株)アルファ	14,500	14,964		
イビデン(株)	6,874	10,077		
日本シイエムケイ(株)	2,200	671		
	小計	947,779	1,122,562	
	計	947,779	1,122,562	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,380,359	75,034	3,341	2,452,052	828,302	99,601	1,623,749
構築物	101,424	3,045	2,114	102,355	73,734	3,618	28,620
機械及び装置	1,278,638	18,316	20,806 (7,863)	1,276,148	1,125,978	72,870	150,170
車両運搬具	41,198	-	-	41,198	40,730	763	467
工具、器具及び備 品	1,002,518	99,663	23,407	1,078,774	907,751	99,280	171,022
土地	522,824	-	-	522,824	-	-	522,824
リース資産	188,923	-	13,586	175,337	48,217	10,276	127,119
建設仮勘定	1,710	93,103	94,009	805	-	-	805
有形固定資産計	5,517,598	289,163	157,265 (7,863)	5,649,496	3,024,716	286,411	2,624,779
無形固定資産							
のれん	375,800	-	-	375,800	222,841	76,489	152,958
商標権	4,700	-	-	4,700	2,154	470	2,545
ソフトウェア	83,049	4,063	-	87,112	66,591	14,706	20,521
ソフトウェア仮 勘定	-	470	470	-	-	-	-
無形固定資産計	463,549	4,533	470	467,612	291,586	91,666	176,026
長期前払費用	182,458	34,849	181,358	35,949	1,530	59,410	34,419

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		金額
建物	増加額(千円)	薬品事業 新潟工場 テントハウスの新設	12,944
		薬品事業 総合研究所 実験室新設の造作工事	21,412
		薬品事業 総合研究所 既存排ガス処理設備の増設	13,700
		新規事業 総合研究所 実験室新設の造作工事	11,480
機械及び装置	増加額(千円)	薬品事業 新潟工場 既存生産設備の改造、更新	11,416
	減少額(千円)	薬品事業 総合研究所 フィールドピアめっきリセス検査装置減損損失計上	7,863
工具、器具及び備 品	増加額(千円)	薬品事業 総合研究所 実験設備、測定機器の購入	45,066
		薬品事業 新潟工場 製品輸送コンテナの購入	10,700
		新規事業 総合研究所 実験設備、測定機器の購入	26,871

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,888	18,574	27,573	9,931	38,957
賞与引当金	253,155	289,019	253,155	-	289,019
工事損失引当金	8,462	5,500	-	-	13,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権の戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,825
預金	
普通預金	1,752,792
当座預金	153,024
別段預金	1,221
定期預金	300,000
小計	2,207,038
合計	2,213,864

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジクラ	433,246
K Y B(株)	146,900
(株)三工商会	51,723
プラメックス(株)	33,752
化興(株)	22,972
その他	286,885
合計	975,481

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	143,403
5月	195,933
6月	81,505
7月	546,067
8月	8,571
9月以降	-
合計	975,481

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形75百万円が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ALPHA INDUSTRY JALISCO.S.A.DE C.V.	230,000
(株)荏原電産	190,732
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	156,401
台湾JCU股?有限公司	109,166
JCU KOREA CORPORATION	101,772
その他	1,146,872
合計	1,934,945

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,889,073	12,681,899	12,636,027	1,934,945	86.72	55.03

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額 (千円)
表面処理薬品関連資材	884
コーティング薬品	719
合計	1,603

製品

品目	金額 (千円)
表面処理薬品	233,404
めっき液分析管理装置	6,617
合計	240,022

原材料

品目	金額 (千円)
工業用薬品	191,737
梱包用材料	4,911
合計	196,648

仕掛品

品目	金額(千円)
表面処理装置	170,956
プラズマ装置	59,000
表面処理薬品	13,436
コーティング装置	3,462
めっき液分析管理装置	2,450
合計	249,307

貯蔵品

品目	金額(千円)
めっき液分析管理装置部品	5,642
プラズマ装置部品	4,958
スパッタ装置部品	812
表面処理装置部品	587
合計	11,999

未収入金

相手先	金額(千円)
台湾JCU股?有限公司	278,481
JCU KOREA CORPORATION	126,453
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	109,864
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	97,400
JCU(上海)貿易有限公司	58,756
その他	24,603
合計	695,559

関係会社株式

相手先	金額(千円)
JCU(THAILAND)CO.,LTD.	329,870
台湾JCU股?有限公司	211,813
PT. JCU Indonesia	87,643
JCU KOREA CORPORATION	56,400
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	52,875
銀座鈴蘭堂化粧品股?有限公司	38,757
PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT.LTD.	12,480
JCU Nanomate(株)	10,000
合計	799,839

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
JCU(上海)貿易有限公司	300,018
JCU科技(深?)有限公司	270,080
JCU VIETNAM CORPORATION	157,198
荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司	92,870
JCU(北京)貿易有限公司	31,460
合計	851,626

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	88,273
エヌシーオートメーション(株)	38,547
(有)セイワ電機	21,000
権田金属工業(株)	20,387
千代田サービス(株)	17,585
その他	271,038
合計	456,832

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	263,649
5月	109,300
6月	49,205
7月	34,677
8月以降	-
合計	456,832

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形151百万円が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	1,270,852
JESAGI HANKOOK LTD.	42,986
イヌイ(株)	37,645
ユニチカ(株)	28,046
エスケー化学(株)	21,716
その他	257,487
合計	1,658,734

前受金

相手先	金額(千円)
サカ工理研工業(株)	151,101
P.T.SUGITY CREATIVES	123,168
(株)フジクラ	112,022
FALTEC SRG GLOBAL(THAILAND)CO.,LTD.	109,652
UNION AUTOPARTS MFG CO.,LTD.	65,725
その他	120,560
合計	682,230

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	389,968
(株)三井住友銀行	210,000
(株)りそな銀行	140,038
(株)三菱東京UFJ銀行	110,032
(株)常陽銀行	70,060
三井住友信託銀行(株)	25,000
(株)横浜銀行	13,304
(株)東京都民銀行	13,304
合計	971,706

退職給付引当金

区分	金額(千円)
簡便法による期末要支給額	677,213
合計	677,213

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcu-i.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U (旧会社名 荏原ユーザライト株式会社)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U (旧会社名 荏原ユーザライト株式会社)及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザイト株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザイト株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U（旧会社名 荏原ユーザライト株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。